

富山県における労働者派遣事業の事業運営状況 ～労働者派遣事業の平成25年度事業報告の集計結果について～

労働者派遣事業の事業運営状況については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。)に基づき、各派遣元事業主から当該事業所の事業年度毎に労働者派遣事業報告書(以下「報告書」という。)が厚生労働大臣に提出されています。

このたび、富山労働局において、平成25年度中(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)に事業年度が終了し報告書を提出した派遣元事業主(一般労働者派遣事業所、特定労働者派遣事業所)の事業運営状況について取りまとめたのでその概要を公表します。

【概要】

1 派遣労働者数(注1)	… <u>14,470 人</u>	(対前年度比	12.1 %減	…①+②+④
常用換算派遣労働者数(注2)	… <u>8,385 人</u>	(対前年度比	8.3 %減	…①+③+④
(1)一般労働者派遣事業…	常用雇用労働者	3,431 人(対前年度比	3.2 %減)	…①
	登録者	8,865 人(同	16.1 %減) …②
	常用雇用以外の労働者(常用換算)	2,780 人(同	14.1 %減) …③
(2)特定労働者派遣事業…	常用雇用労働者	2,174 人(同	7.9 %減) …④
2 派遣先件数…	<u>4,761 件</u>	(対前年度比	0.4 %増)	
(1)一般労働者派遣事業…	4,052 件(対前年度比	0.9 %増)		
(2)特定労働者派遣事業…	709 件(対前年度比	8.6 %増)		
3 年間売上高 …	<u>総額 313 億円</u>	(対前年度比	2.6 %増)	
(1)一般労働者派遣事業…	216 億円(対前年度比	5.9 %増)		
(2)特定労働者派遣事業…	97 億円(対前年度比	4.0 %減)		
4 派遣料金(8時間換算)(注3)				
(1)一般労働者派遣事業…	13,238 円(平均)	(対前年度比	2.0 %減)	
(2)特定労働者派遣事業…	19,380 円(平均)	(対前年度比	4.4 %減)	
5 派遣労働者の賃金(8時間換算)(注4)				
(1)一般労働者派遣事業…	9,498 円(平均)	(対前年度比	0.6 %減)	
(2)特定労働者派遣事業…	12,387 円(平均)	(対前年度比	2.7 %減)	
6 紹介予定派遣(注5)				
(1)紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数	… 194 人(対前年度比	16.5 %減)		
(2)紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用結びついた労働者数	… 163 人(同	1.2 %増)	

(注1) 「派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計とした。「登録者」は、過去1年以内に労働者派遣をされたことのある登録者の合計。

(注2) 「常用換算派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び常用雇用以外の労働者(常用換算)数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計とした。「常用雇用以外の労働者(常用換算)」は、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等(登録者のうち派遣された者を含む。)を常用換算(常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの)したものである。

(注3) 「派遣料金」は労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものである。

(注4) 「派遣労働者の賃金」は派遣元事業主から派遣労働者に支払われる賃金である。

(注5) 紹介予定派遣とは、労働者派遣のうち、派遣元事業主が、派遣労働者及び派遣先に対して職業紹介を行う(ことを予定している)ものをいう。

(参考1) 一般労働者派遣事業とは、特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業(主として、登録型の労働者を派遣する事業)であり、許可制となっている。

(参考2) 特定労働者派遣事業とは、その事業の派遣労働者が常用雇用労働者のみである労働者派遣事業であり、届出制となっている。

平成25年度労働者派遣事業報告書の集計結果

1 実績のあった事業所数

平成25年度中に事業年度が終了し報告書を提出した労働者派遣事業所数のうち派遣実績のあった事業所は、一般労働者派遣事業が95所、特定労働者派遣事業が228所、合計で323所となっている。

⇒表1

2 派遣労働者数

(1) 実際に派遣された派遣労働者数(※1)は14,470人(対前年度比12.1%減)、常用換算派遣労働者数(※2)は8,385人(同8.3%減)であった。

具体的には、一般労働者派遣事業では、常用雇用労働者が3,431人(対前年度比3.2%減)、登録者数(※3)が8,865人(同16.1%減)であった。また、常用雇用以外の労働者(登録者が労働者派遣される場合)の常用換算(※4)は2,780人(同14.1%減)であった。

一方、特定労働者派遣事業では、常用雇用労働者が2,174人(同7.9%減)であった。

なお、派遣労働者数について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業の常用雇用労働者は36.1人(前年度35.1人)、常用雇用以外の労働者(常用換算)は29.3人(同37.1人)、特定労働者派遣事業の常用雇用労働者は9.5人(同9.4人)となっている。また、登録者についても、報告書を提出した1派遣元事業所当たりの平均をみると、75.1人(同80.6人)と、前年度よりも減少している。

⇒表2

※1 派遣労働者数は、一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における常用労働者数の合計としている。

※2 常用換算派遣労働者数は、一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び常用雇用以外の労働者の常用換算数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計としている。

※3 登録者には、過去1年間に雇用されたことのない者は含まれていない。

※4 常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

(2) 平成25年6月1日現在で、政令で定める26業務に労働者派遣されていた派遣労働者数について、業務の種類別の割合をみると、一般労働者派遣事業では、事務用機器操作40.0%、財務17.1%、研究開発10.3%の順で多く、特定労働者派遣事業では、情報処理システム開発59.4%、事務用機器操作18.8%、機械設計8.3%の順で多くなっている。

⇒表3

(3) 製造業への派遣の状況

平成25年6月1日現在で製造業務に従事した派遣労働者は、一般労働者派遣事業では3,157人(対前年度比9.0%減)、特定労働者派遣事業では745人(同23.3%増)、

全体では3,902人(同4.2%減)となっている。

平成25年6月1日現在で製造業務に従事した派遣労働者の割合は、一般労働者派遣事業では52.4%(対前年度比1.8%減)、特定労働者派遣事業では29.8%(同4.02%増)、全体では45.8%(同3.3%減)となっている。

⇒表4

3 派遣先

(1) 労働者派遣の役務の提供を受けた者(派遣先)の数は、一般労働者派遣事業では4,052件(対前年度比0.9%減)、特定労働者派遣事業では709件(同8.6%増)となっている。この結果、全体としては4,761件(同0.4%増)となっている。

(2) また、派遣先の数について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では34.3件(前年度40.5件)と減少しており、特定労働者派遣事業でも1.3件(同2.6件)と減少している。

⇒表5

4 売上高

(1) 労働者派遣事業に係る売上高は、一般労働者派遣事業では約216.5億円(対前年度比6.2%増)、特定労働者派遣事業では約96.8億円(同4.4%減)となっている。この結果、合計は約313.3億円(同2.6%増)となっている。

(2) また、売上高について、売上のあった派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では約2億2千7百万円(対前年度比12.9%増)、特定労働者派遣事業では約4千2百万円(同5.0%増)であった。

⇒表6

5 派遣料金

(1) 一般労働者派遣事業の平均料金は13,238円と、前年の13,507円より2.0%減であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画・立案、OAインストラクション等で高くなっている。

(2) 特定労働者派遣事業の平均料金は19,380円と、前年の20,268円より4.4%減であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、セールスエンジニア・金融商品の営業、機械設計等で高くなっている。

⇒表7

6 派遣労働者の賃金

(1) 一般労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は9,498円と、前年の9,555円より0.6%減少した。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画・立案、OAインストラクションで高くなっている。

(2) 特定労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は12,387円と、前年の12,735円より2.7%減少した。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、セールスエンジニア・金融商品の営業、機械設計等で高くなっている。

⇒表7

8 派遣契約の期間

労働者派遣契約の期間について、一般労働者派遣事業では、1月以下が12.8%、2月以下が43.2%となっており、3月以下のものが全体の83.6%を占めている。特定労働者派遣事業では、1月以下が14.2%、3月以下が49.2%となっており、6月以下のものが全体の65.6%を占めている。

⇒表8

※ 労働者派遣契約の期間については、報告対象期間に締結した一労働者派遣契約における労働者派遣の期間であり、当該派遣労働者が当該業務に実際に派遣就業する期間とは必ずしも一致するものではない。

9 教育訓練

教育訓練の実績について、一般労働者派遣事業では、種類（コース）は延べで212コースあり、対象者数は延べで14,818人であった。特定労働者派遣事業では、同293コースあり、対象者数は延べで2,812人であった。

また、教育訓練を行う方法をOJT及びOff-JT（※）に区分してみると、一般労働者派遣事業ではOff-JTが74.9%を占めているが、特定労働者派遣事業ではOJTが約50.4%を占めている。

⇒表9

※OJTとは、業務の遂行過程内に行う教育訓練である。Off-JTとは、OJT以外の教育訓練である。

【付表】

表1. 実績のあった事業所数

表2. 派遣労働者数

表3. 平成25年6月1日現在で政令で定める26業種に労働者派遣されていた派遣労働者数の業務別割合

表4. 物の製造業務への派遣の状況

表5. 派遣先件数

表6. 労働者派遣事業に係る売上高

表7. 派遣料金及び派遣労働者の賃金

表8. 派遣契約の期間の割合

表9. 教育訓練

表1 平成25年度 実績のあった事業所数

(単位:所)

一般労働者派遣事業	特定労働者派遣事業	合計
95	228	323

表2 労働者派遣された派遣労働者数等

(単位:人、%)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
一般	①常用雇用労働者数	4,975 (33.9)	5,446 (9.5)	2,809 (▲ 48.4)	2,657 (▲ 5.4)	3,192 (20.1)	3,545 (11.1)	3,431 (▲ 3.2)	
	②常用雇用以外の労働者数(①以外、常用換算)	5,478 (55.4)	5,306 (▲ 3.1)	3,625 (▲ 31.7)	3,154 (▲ 13.0)	3,525 (11.8)	3,237 (▲ 8.2)	2,780 (▲ 14.1)	
	③登録者数	15,056 (55.3)	14,266 (▲ 5.2)	9,412 (▲ 34.0)	9,166 (▲ 2.6)	10,321 (12.6)	10,563 (2.3)	8,865 (▲ 16.1)	
特定	④常用雇用労働者数	2,750 (26.8)	3,116 (13.3)	1,753 (▲ 43.7)	2,075 (18.4)	2,064 (▲ 0.5)	2,360 (14.3)	2,174 (▲ 7.9)	
合計	①+③+④(派遣労働者数)	22,781 (46.2)	22,828 (0.2)	13,974 (▲ 38.8)	13,898 (▲ 0.5)	15,577 (12.1)	16,468 (5.7)	14,470 (▲ 12.1)	
	①+②+④(常用換算派遣労働者数)	13,203 (40.4)	13,868 (5.0)	8,187 (▲ 41.0)	7,886 (▲ 3.7)	8,781 (11.3)	9,142 (4.1)	8,385 (▲ 8.3)	
1事業所当たり	一般	①常用雇用労働者数	39.2 (▲ 0.8)	40.9 (4.3)	26.8 (▲ 34.5)	33.2 (23.9)	31.3 (▲ 5.7)	35.1 (12.1)	36.1 (2.8)
		②常用雇用以外の労働者数(①以外、常用換算)	43.1 (14.9)	39.9 (▲ 7.4)	34.5 (▲ 13.5)	39.4 (14.2)	34.6 (▲ 12.2)	37.1 (7.2)	29.3 (▲ 21.0)
		③登録者数	101.0 (18.7)	92.0 (▲ 8.9)	82.6 (▲ 10.2)	114.6 (38.7)	76.5 (▲ 33.2)	80.6 (5.4)	75.1 (▲ 6.8)
	特定	④常用雇用労働者数	16.1 (2.5)	13.2 (▲ 18.0)	9.5 (▲ 28.0)	9.7 (2.1)	6.0 (▲ 38.1)	9.4 (56.7)	9.5 (1.1)

※ 1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※ 2 ()内は対前年度増減比

表3 平成25年6月1日現在で政令で定める26業務に労働者派遣されていた派遣労働者数の業務別割合

(単位:人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業	①+②+③
		①常用雇用労働者数	②常用雇用以外の労働者数(常用換算)	①+②	③常用雇用労働者数	
情報処理システム開発	4条第1項	7.3% (57)	2.5% (12)	5.5% (69)	59.4% (612)	29.6% (681)
機械設計	4条第2項	1.9% (15)	3.1% (15)	2.4% (30)	8.3% (86)	5.1% (116)
事務用機器操作	4条第3項	36.4% (283)	45.9% (224)	40.0% (507)	18.8% (194)	30.5% (701)
通訳、翻訳、速記	4条第4項	0.4% (3)	1.8% (9)	0.9% (12)	0.2% (2)	0.6% (14)
秘書	4条第5項	1.3% (10)	0.6% (3)	1.0% (13)	0.0% (0)	0.6% (13)
ファイリング	4条第6項	2.2% (17)	0.6% (3)	1.6% (20)	0.2% (2)	1.0% (22)
調査	4条第7項	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
財務	4条第8項	23.9% (186)	6.1% (30)	17.1% (216)	0.2% (2)	9.5% (218)
貿易	4条第9項	1.5% (12)	1.4% (7)	1.5% (19)	0.0% (0)	0.8% (19)
デモンストレーション	4条第10項	0.1% (1)	0.2% (1)	0.2% (2)	0.0% (0)	0.1% (2)
添乗	4条第11項	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
受付・案内	4条第12項	5.9% (46)	5.1% (25)	5.6% (71)	0.6% (6)	3.4% (77)
研究開発	4条第13項	7.2% (56)	15.4% (75)	10.3% (131)	3.4% (35)	7.2% (166)
事業の実施体制の企画、立案	4条第14項	0.5% (4)	0.0% (0)	0.3% (4)	0.1% (1)	0.2% (5)
書籍等の制作・編集	4条第15項	0.3% (2)	0.0% (0)	0.2% (2)	0.0% (0)	0.1% (2)
広告デザイン	4条第16項	0.0% (0)	1.2% (6)	0.5% (6)	0.0% (0)	0.3% (6)
OAインストラクション	4条第17項	1.0% (8)	0.6% (3)	0.9% (11)	0.0% (0)	0.5% (11)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4条第18項	0.3% (2)	0.2% (1)	0.2% (3)	0.2% (2)	0.2% (5)
放送機器操作	5条第1項	2.3% (18)	0.4% (2)	1.6% (20)	2.0% (21)	1.8% (41)
放送番組等の制作	5条第2項	1.3% (10)	0.0% (0)	0.8% (10)	0.6% (6)	0.7% (16)
建築物清掃	5条第3項	0.1% (1)	1.2% (6)	0.6% (7)	0.3% (3)	0.4% (10)
建築設備運転等	5条第4項	0.4% (3)	0.6% (3)	0.5% (6)	1.9% (20)	1.1% (26)
駐車場管理等	5条第5項	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
インテリアコーディネーター	5条第6項	0.3% (2)	1.4% (7)	0.7% (9)	0.0% (0)	0.4% (9)
アナウンサー	5条第7項	0.1% (1)	0.0% (0)	0.1% (1)	0.6% (6)	0.3% (7)
テレマーケティングの営業	5条第8項	5.3% (41)	11.5% (56)	7.7% (97)	3.2% (33)	5.7% (130)
放送番組等における大道具・小道具	5条第9項	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
水道施設等の設備運転等	5条第10項	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合計		100% (778)	100% (488)	100% (1,266)	100% (1,031)	100% (2,297)

※ 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

表4 物の製造業務への派遣の状況

(単位:所、%、人)

	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計			
	平成24年 度	平成25年 度	対前年度 増減比	平成24年 度	平成25年 度	対前年度 増減比	平成24年 度	平成25年 度	対前年度 増減比	
労働者派遣事業報告書の提出事業所数 (6月1日現在)	129	118	(▲ 8.5)	490	529	(8.0)	619	647	(4.5)	
派遣されていた労働者数 (6月1日現在)	常用雇用労働 者数	3,583	3,244	(▲ 9.5)	2,105	2,496	(18.6)	5,688	5,740	(0.9)
	常用雇用以外 の労働者数	2,916	2,778	(▲ 4.7)			()	2,916	2,778	(▲ 4.7)
	合計	6,499	6,022	(▲ 7.3)	2,105	2,496	(18.6)	8,604	8,518	(▲ 1.0)
製造業務に従事した派 遣労働者数(6月1日現 在)	常用雇用労働 者数	2,155	1,936	(▲ 10.2)	604	745	(23.3)	2,759	2,681	(▲ 2.8)
	常用雇用以外 の労働者数	1,315	1,221	(▲ 7.1)			()	1,315	1,221	(▲ 7.1)
	合計	3,470	3,157	(▲ 9.0)	604	745	(23.3)	4,074	3,902	(▲ 4.2)
製造業務に従事した派 遣労働者の割合(6月1日 現在)	常用雇用労働 者数	60.1	59.7	(▲ 0.8)	28.7	29.8	(4.02)	48.5	46.7	(▲ 3.7)
	常用雇用以外 の労働者数	45.1	44.0	(▲ 2.5)			()	45.1	44.0	(▲ 2.5)
	合計	53.4	52.4	(▲ 1.8)	28.7	29.8	(4.02)	47.4	45.8	(▲ 3.3)

表5 派遣先件数

(単位: 件、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
一般労働者派遣事業	4,091 (▲ 38.2)	3,463 (▲ 15.4)	3,962 (14.4)	4,089 (3.2)	4,052 (▲ 0.9)	
特定労働者派遣事業	481 (▲ 20.4)	545 (13.3)	599 (9.9)	653 (9.0)	709 (8.6)	
合計	4,572 (▲ 36.7)	4,008 (▲ 12.3)	4,561 (13.8)	4,742 (4.0)	4,761 (0.4)	
↑ 事業 所 当 た り	一般労働者派遣事業	39.0 (▲ 21.5)	43.3 (11.0)	44.5 (2.8)	40.5 (▲ 9.0)	34.3 (▲ 15.3)
	特定労働者派遣事業	2.6 (0.0)	2.6 (0.0)	3.6 (38.5)	2.6 (▲ 27.8)	1.3 (▲ 50.0)

※ ()内は対前年度増減比

表6 労働者派遣事業に係る売上高

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
一般労働者派遣事業(百万円)	21,826 (▲ 38.0)	18,471 (▲ 15.4)	21,410 (15.9)	20,393 (▲ 4.8)	21,648 (6.2)	
特定労働者派遣事業(百万円)	8,514 (▲ 33.8)	9,215 (8.2)	9,161 (▲ 0.6)	10,131 (10.6)	9,682 (▲ 4.4)	
合計(百万円)	30,340 (▲ 36.8)	27,686 (▲ 8.7)	30,571 (10.4)	30,524 (▲ 0.2)	31,330 (2.6)	
↑ 事業 所 当 た り	一般労働者派遣事業(百万円)	208 (▲ 21.2)	230 (10.6)	240 (4.3)	201 (▲ 16.3)	227 (12.9)
	特定労働者派遣事業(百万円)	46 (▲ 14.8)	43 (▲ 6.5)	56 (30.2)	40 (▲ 28.6)	42 (5.0)

※ ()内は対前年度増減比(%)

表7 派遣料金及び派遣労働者の賃金

(単位：円)

			一般労働者派遣事業						特定労働者派遣事業					
			派遣料金			派遣労働者の賃金			派遣料金			派遣労働者の賃金		
			24年度	25年度	対前年度比(%)	24年度	25年度	対前年度比(%)	24年度	25年度	対前年度比(%)	24年度	25年度	対前年度比(%)
全体平均	旧区分	新区分	13,507	13,238	▲ 2.0	9,555	9,498	▲ 0.6	20,268	19,380	▲ 4.4	12,735	12,387	▲ 2.7
情報処理システム開発	1号	4条第1項	18,739	17,963	▲ 4.1	12,909	11,190	▲ 13.3	26,976	26,068	▲ 3.4	15,721	15,470	▲ 1.6
機械設計	2号	4条第2項	17,854	15,353	▲ 14.0	11,997	11,021	▲ 8.1	23,883	22,713	▲ 4.9	13,604	14,350	5.5
事務用機器操作	5号	4条第3項	13,071	13,079	0.1	8,979	9,296	3.5	20,208	21,015	4.0	12,384	14,083	13.7
通訳、翻訳、速記	6号	4条第4項	16,529	15,238	▲ 7.8	11,625	10,355	▲ 10.9	17,737	17,130	▲ 3.4	11,874	11,859	▲ 0.1
秘書	7号	4条第5項	11,708	10,613	▲ 9.4	8,224	9,234	12.3	-	-	-	-	-	-
ファイリング	8号	4条第6項	11,777	11,479	▲ 2.5	8,628	8,188	▲ 5.1	17,880	16,225	▲ 9.3	14,320	12,831	▲ 10.4
調査	9号	4条第7項	-	13,980	-	-	10,721	-	17,863	21,000	17.6	10,485	18,500	76.4
財務	10号	4条第8項	13,575	13,596	0.2	9,739	9,826	0.9	21,432	19,752	▲ 7.8	16,032	15,168	▲ 5.4
貿易	11号	4条第9項	14,518	13,660	▲ 5.9	10,758	9,545	▲ 11.3	-	-	-	-	-	-
デモンストレーション	12号	4条第10項	13,657	10,000	▲ 26.8	10,687	8,500	▲ 20.5	-	-	-	-	-	-
添乗	13号	4条第11項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受付・案内、駐車場管理等	16号		13,373	-	-	9,610	-	-	-	-	-	-	-	-
受付・案内		4条第12項	11,852	-	-	8,424	-	-	10,605	-	-	6,725	-	-
研究開発	17号	4条第13項	15,539	15,208	▲ 2.1	10,467	9,908	▲ 5.3	21,153	20,693	▲ 2.2	12,111	12,520	3.4
事業の実施体制の企画、立案	18号	4条第14項	28,963	24,899	▲ 14.0	19,876	17,185	▲ 13.5	26,594	21,500	▲ 19.2	26,627	14,886	▲ 44.1
書籍等の制作・編集	19号	4条第15項	11,207	11,213	0.1	8,095	8,097	0.0	-	-	-	-	-	-
広告デザイン	20号	4条第16項	11,600	12,000	3.4	8,400	9,160	9.0	17,000	-	-	14,300	-	-
OAインストラクション	23号	4条第17項	15,847	18,466	16.5	10,960	12,928	18.0	-	14,400	-	-	8,000	-
セールスエンジニア・金融商品の営業	25号	4条第18項	16,096	-	-	11,835	-	-	27,666	27,021	▲ 2.3	15,000	14,256	▲ 5.0
放送機器操作	3号	5条第1項	12,063	13,550	12.3	8,981	9,912	10.4	20,626	18,228	▲ 11.6	15,700	14,673	▲ 6.5
放送番組等の制作	4号	5条第2項	15,972	15,735	▲ 1.5	11,124	11,684	5.0	26,937	22,670	▲ 15.8	13,429	13,997	4.2
建築物清掃	14号	5条第3項	9,670	10,128	4.7	6,859	7,653	11.6	-	9,600	-	-	6,600	-
建築設備運転等	15号	5条第4項	15,264	15,751	3.2	12,361	12,220	▲ 1.1	18,677	24,764	32.6	13,834	15,326	10.8
駐車場管理等		5条第5項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インテリアコーディネーター	21号	5条第6項	13,143	13,161	0.1	9,707	9,472	▲ 2.4	-	-	-	-	-	-
アナウンサー	22号	5条第7項	12,040	16,217	34.7	8,600	11,583	-	19,123	19,628	2.6	14,595	15,595	6.9
テレマーケティングの営業	24号	5条第8項	13,732	13,558	▲ 1.3	9,802	9,815	0.1	19,250	14,201	▲ 26.2	11,942	9,982	▲ 16.4
放送番組等における大道具・小道具	26号	5条第9項	-	-	-	-	-	-	29,263	-	-	20,300	-	-
水道施設等の設備運転等		5条第10項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金及び派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※ 各事業所の派遣料金及び派遣労働者賃金は1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※ 旧区分：各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。新区分：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条および第5条の号番号である。【24年10月改正】

※ 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

表8 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	その他
一般労働者派遣事業	3.5	2.1	7.2	30.4	40.4	10.4	4.5	1.5	0.0
特定労働者派遣事業	3.0	1.0	10.2	10.4	24.6	16.4	14.8	18.5	1.1

表9 教育訓練

	コース延べ件数(コース)	対象者延べ件数(人)	方法(%)		派遣労働者の費用負担の有無(%)	
			OJT	Off-JT	有	無
一般労働者派遣事業	212	14,818	25.1	74.9	0.5	99.5
特定労働者派遣事業	293	2,812	50.4	49.6	1.5	98.5

平成 25 年度 労働者派遣事業 事業報告集計結果

		全 国	富山労働局
1	派遣労働者数 (①+③+④)	約 2 5 2 万人	1 4 , 4 7 0 人
		対前年度比 2 . 6 % 増	対前年度比 1 2 . 1 % 減
	常用換算派遣労働者数 (① ②+④)	約 1 2 6 万人	8 , 3 8 5 人
		対前年度比 1 . 8 % 減	対前年度比 8 . 3 % 減
(1) 一般労働者派遣事業			
	① 常用雇用労働者	5 2 3 , 1 8 7 人	3 , 4 3 1 人
		対前年度比 2 . 4 % 減	対前年度比 3 . 2 % 減
	② 常用雇用以外の労働者 (常用換算)	4 6 3 , 4 9 5 人	2 , 7 8 0 人
		対前年度比 0 . 3 % 減	対前年度比 1 4 . 1 % 減
	③ 登 録 者	1 , 7 1 6 , 2 2 0	8 , 8 6 5 人
		対前年度比 5 . 2 % 増	対前年度比 1 6 . 1 % 減
(2) 特定労働者派遣事業			
	④ 常用雇用労働者	2 7 5 , 7 3 8 人	2 , 1 7 4 人
		対前年度比 2 . 8 % 減	対前年度比 7 . 9 % 減
2 派遣先件数		約 8 2 万件	4 , 7 6 1 件
		対前年度比 7 . 3 % 増	対前年度比 0 . 4 % 増
(1) 一般労働者派遣事業		7 0 3 , 6 0 0 件	4 , 0 5 2 件
		対前年度比 8 . 2 % 増	対前年度比 0 . 9 % 増
(2) 特定労働者派遣事業		1 1 3 , 9 1 1 件	7 0 9 件
		対前年度比 2 . 4 % 増	対前年度比 8 . 6 % 増
3 年間売上高		5 兆 1 , 0 4 2 億円	3 1 3 億円
		対前年度比 2 . 7 % 減	対前年度比 2 . 6 % 増
(1) 一般労働者派遣事業		3 兆 5 , 9 0 6 億円	2 1 6 億円
		対前年度比 3 . 4 % 減	対前年度比 5 . 9 % 増
(2) 特定労働者派遣事業		1 兆 5 , 1 3 5 億円	9 7 億円
		対前年度比 1 . 0 % 減	対前年度比 4 . 0 % 減
4 派遣料金 (8 時間換算)			
(1) 一般労働者派遣事業		1 7 , 0 1 7 円	1 3 , 2 3 8 円
		対前年度比 0 . 5 % 減	対前年度比 2 . 0 % 減
(2) 特定労働者派遣事業		2 3 , 6 7 8 円	1 9 , 3 8 0 円
		対前年度比 0 . 2 % 増	対前年度比 4 . 4 % 減
5 派遣労働者の賃金 (8 時間換算)			
一般労働者派遣事業		1 1 , 6 8 8	9 , 4 9 8 円
		対前年度比 0 . 0 % 増	対前年度比 0 . 6 % 減
特定労働者派遣事業		1 5 , 4 9 2 円	1 2 , 3 8 7 円
		対前年度比 1 . 0 % 増	対前年度比 2 . 7 % 減
6 紹介予定派遣			
(1)	紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数	6 5 , 5 2 0 人	1 9 4 人
		対前年度比 2 3 . 2 % 増	対前年度比 1 6 . 5 % 減
(2)	紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者数	3 5 , 2 1 4 人	1 6 3 人
		対前年度比 2 2 . 2 % 増	対前年度比 1 . 2 % 増